平成29年度 財政状況資料集

総括表(市町村)

								指定団体等	の指定状況	L	区分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	
者	祁道府県名	福岡	岡県	市町	「村類型	中村	核市			歳入総額		132, 020, 443	130, 219, 186	実質収支比率		1. 5	1.
								財政健全化等	×	歳出総額		130, 741, 675		経常収支比率		95. 3	95.
		- m					-	財源超過	×	歳入歳出え		1, 278, 768	1, 517, 089	(※1)		(102. 2)	(101. 8
	市町村名	人留	米市	地万交	付税種地	1-	-5	首都	×	_	操越すべき財源	243, 914	512, 358	標準財政規模		68, 300, 632	67, 989, 54
		07/5 (2011)	1 004 550					近畿 中部	×	実質収支	-	1, 034, 854	1, 004, 731	財政力指数		0.66	0.6
		27年国調(人) 22年国調(人)	304, 552 302, 402			-MK-146-VF (VVE)		過疎	×	単年度収3	Ż.	30, 123 27, 099	-142, 651	公債費負担比率		16. 2	16.
	人口	増減率 (%)	0. 7		腄	業構造 (※5)		山振	× ×	操上償還s	Δ.	27, 099	47, 306 635, 460	健全化判断比率			
		培)(本 (%) 30.01.01(人)	306, 461	-	区分	27年国調	22年国調	仏開発	0	標工領域》		0	035, 400	実質赤字比率 連結実質赤字比率		_	
		うち日本人(人			<u> </u>	7, 769	7, 999	指数表選定	0	実質単年		57, 222	-	実質公債費比率		3. 6	3.
		29. 01. 01 (人)	306, 800	第	第1次	5. 8	6.0	用数仪远足		大貝千年/	×4X.X	37, 222	340, 113	将来負担比率		26. 5	20.
住民	基本台帳人口 (※7)	うち日本人(人				27, 388	26, 392			基準財政	∇入貊	34, 796, 818	34, 689, 967	資金不足比率(※4)		20. 0	20.
		増減率 (%)	-0.1	第	第2次	20. 4	19.8					52, 402, 226	52, 073, 395	貝並小足比牛(※4)			
		うち日本人(%				98, 781	99, 026			基準財政需要額 標準税収入額等		44, 751, 294	44, 540, 360				
7	面積(km)	7 3 11 17 (7)	229. 96	第	第3次	73. 8	74. 2				充当一般財源等	66, 495, 063	65, 474, 061				
	密度 (人/k㎡)		1, 324			70.0	74.2			歳入一般則		75, 675, 872	75, 595, 315				
	帯数(世帯)		121, 913	ł						- 127	(1 mp. 1)	70, 070, 072	70,000,010				
			,	職員の地	状況 (※8))			<u> </u>	1							
		11 + 11 11 11			職員数	給料月額	1人あたり平均	-									
	区分	定数	1人めたり平均 給料月額(百円)	_		区分	喊貝致 (人)	指科月額 (百円)		地方債現在	生高	145, 522, 929	143, 060, 112	•			
7	市区町村長	1	10, 970	般職	一般職員	1	1, 530	4, 935, 780	3, 226	うち公的	内資金	110, 530, 277	108, 263, 157				
特品	引市区町村長	2	8, 970	員		防職員		-			· - 方為額(支出予定額)	26, 211, 512	29, 442, 543				
別戦	教育長	1	6, 860	等	うち技	能労務職員	8	25, 560	3, 195	収益事業	以入	150, 000	120, 000				
	義会議長	1	6, 830	*	教育公務	員	111	434, 712	3, 916	土地開発	基金現在高	2, 915, 366	2, 909, 361				
91	義会副議長	1	6, 160	6	臨時職員	i	-	-		_	財政調整基金	7, 592, 470	7, 565, 371				
91	義会議員	36	5, 820		合計		1, 641	5, 370, 492	3, 273	積立金 現在高	減債基金	1, 844, 071	1, 836, 256				
-					ラスパイレ	ノス指数			100. 1	火江向	その他特定目的基金	9, 152, 581	10, 787, 016				
一般会 項番	計等の一覧	会計名	事業 項番	会計の一		会計名		公営企業 (法適) 項番	の一覧 会計名	-	公営企業(法非適)の一覧 項番 会	計名	関係する一部事務組 項番	目合等一覧 組合等名	地方公社・第 項番	三セクター等一覧 団体名	(*3)
(1) -	-般会計		(4)	国民健康	康保険事業 特	寺別会計		(9) 水道事業			(11) 農業集落排水事業		(15) 浮羽老人ホーム	組合	(25) 久留米市	i開発公社	
(2) 倍	主宅新築資金等貸付事	工業特別会計	(5)	介護保険	贪事業特別会	計		(10) 下水道事業			(12) 特定地域生活排水処理	事業	(16) うきは久留米環	環境施設組合	(26) 久留米者	郡市公園管理センター	
(3) 長	日子父子寡婦福祉資金	党貸付事業特別会計	(6)	後期高齢	给者医療事業	美特別会計					(13) 卸売市場事業		(17) 両筑衛生施設組	合	(27) 久留米市	īみどりの里づくり推進機構	4
			(7)	市営駐車	車場事業特別	削会計					(14) 地方卸売市場事業		(18) 久留米市外三市	5町高等学校組合	(28) 久留米地	地域地場産業振興センター	
			(8)	競輪事業	業特別会計								(19) 久留米広域市町	「村圏事務組合 (一般会計)	(29) 久留米割	『光コンベンション国際交別	花協会
													(20) 久留米広域市町	「村圏事務組合(ふるさと振興事	(30) 久留米市	5生きがい健康づくり財団	
														「村圏事務組合(小児教急医療支 †)		8市開発ビル	
														「村圏事務組合(広域消防特別会		゙゙ジネスプラザ	
													(23) 甘木・朝倉・ヨ			サーチ・パーク	
													(24) 福岡県自治振興	l組合(一般会計)	(34) ハイマー	- トク羽米	

⁽注釈) ※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債 (特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2:各会計の一覧は主な会計 (10会計まで) を記載している。
※3:地方公共団体が損失補損等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。
※4:資金不足比率側には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5:産業構造の比率は、分母を放業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6:個人情報保護の親点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(一)としている)。
※7:人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本合帳に登載されている人口に基づいている。
※8:職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年間査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。口

福岡県久留米市

(1) 普通会計の状況(市町村)

	状況 (単位 千円				地方税の			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	
地方税	41, 149, 482	31.2	38, 647, 848		普通税	37, 496, 895	91.1	
地方譲与税	825, 687	0.6	825, 687	1.3	法定普通税	37, 496, 895	91.1	
利子割交付金	65, 579	0.0	65, 579	0.1	市町村民税	18, 395, 283	44. 7	
配当割交付金	169, 779	0. 1	169, 779	0.3	個人均等割	485, 768	1. 2	
株式等譲渡所得割交付金	179, 751	0. 1	179, 751	0.3	所得割	14, 402, 846	35. 0	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	802, 784	2. 0	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	2, 703, 885	6.6	
地方消費税交付金	5, 467, 764	4. 1	5, 467, 764	8. 4	固定資産税	16, 261, 234	39. 5	
ゴルフ場利用税交付金	7, 965	0.0	7, 965	0.0	うち純固定資産税	16, 161, 824	39. 3	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	759, 465	1.8	
自動車取得税交付金	302, 945	0. 2	302, 945	0.5	市町村たばこ税	2, 080, 913	5. 1	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	
地方特例交付金	187, 764	0.1	187, 764	0.3	特別土地保有税	-	-	
地方交付税	20, 017, 059	15. 2	18, 852, 495	29.0	法定外普通税	-	-	
普通交付税	18, 852, 495	14. 3	18, 852, 495	29.0	目的税	3, 652, 587	8. 9	
特別交付税	1, 164, 541	0.9	-	-	法定目的税	3, 652, 587	8. 9	
震災復興特別交付税	23	0.0	-	-	入湯税	2, 116	0.0	
(一般財源計)	68, 373, 775	51.8	64, 707, 577	99. 4	事業所税	1, 148, 837	2. 8	
交通安全対策特別交付金	72, 942	0.1	72, 942	0.1	都市計画税	2, 501, 634	6. 1	
分担金・負担金	1, 534, 169	1. 2	-	-	水利地益税等	-	-	
使用料	1, 489, 024	1.1	146, 570	0. 2	法定外目的税	-	-	
手数料	1, 177, 282	0.9	-	-	旧法による税	-	-	
国庫支出金	24, 887, 506	18. 9	-	-	合計	41, 149, 482	100.0	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	114, 104	0.1	114, 104	0. 2				
都道府県支出金	9, 999, 034	7. 6	-	-	区分	平成29年度		_
財産収入	405, 137	0.3	36, 338	0.1	徴収率 現 吉野井足科	99. 2	96. 9	
寄附金	1, 154, 430	0.9	-	-	(%) 年・計 市町村民税 (4円ウ※ 音報	99. 2	97. 3	
繰入金	2, 977, 983	2. 3	-	-	純固定資産税	99. 1	96. 3	
繰越金	1, 517, 089	1.1	-	-	•	•		
諸収入	4, 103, 025	3. 1	9, 555	0.0	公営事業等への繰出	国民健康	康保険事:	業会
地方債	14, 214, 943	10.8	-	-	合計 13, 457, 026	実質収支		
うち減収補塡債(特例分)	_	-	-	-	下水道 1,761,000	再差引収支		
うち臨時財政対策債	4, 696, 843	3. 6	-	-	上水道 292, 201	加入世帯数(世帯))	
歳入合計	132, 020, 443	100.0	65, 087, 086	100.0	市場 103, 583	被保険者数(人)		

公営事業等へ	への繰出	国民健康保険事業会計の状況							
合計	13, 457, 026	実質収支	465, 423						
下水道	1, 761, 000	再差引収支	-349, 763						
上水道	292, 201	加入世帯数(世帯)	41, 947						
市場	103, 583	被保険者数(人)	69, 797						
工業用水道	-	₩/□№★ 「保険税(料)収入額	92						
国民健康保険	3, 260, 562	被保険者 国庫支出金	138						
その他	8, 039, 680	「人ヨリ 【保険給付費	331						

超過課税分

535, 333 535, 333 535, 333

535, 333

535, 333

98. 8

99.0

96. 4

96.7

95.8

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

	歳出の)状況(単	単位 千円・%)			
	目的別歳	出の状況	(単位 千円・%)			
区分	決算額(A)	構成比	(A) のうち普通建	設事業費	(A)のうち充	当一般財源等
議会費	740, 975	0.6		85, 705		676, 180
総務費	10, 745, 342	8. 2		429, 338		8, 271, 093
民生費	57, 127, 557	43. 7		955, 645		24, 848, 986
衛生費	10, 479, 894	8.0		2, 347, 224		6, 112, 763
労働費	324, 758	0. 0	·	2, 347, 224		280, 463
				- 040 000		
農林水産業費	3, 750, 589	2. 9		2, 046, 063		1, 792, 041
商工費	5, 427, 292	4. 2		861, 638		1, 867, 385
土木費	10, 306, 258	7. 9	4	4, 837, 737		5, 663, 793
消防費	3, 256, 505	2. 5		224, 881		3, 006, 167
教育費	15, 682, 691	12.0	4	4, 869, 390		9, 632, 729
災害復旧費	155, 788	0.1		_		5, 134
公債費	12, 744, 026	9. 7		_		12, 253, 222
諸支出金	12, 711, 020	0.,_		_		12, 200, 222
前年度繰上充用金	100 741 075	100 0				74 400 050
歳出合計	130, 741, 675	100.0	11	6, 657, 621		74, 409, 956
			/W/// ==			
	性質別歳		(単位 千円・%)			/= W
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充	当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	66, 929, 740	51.2	37, 328, 881		36, 962, 568	53. 0
人件費	14, 589, 572	11. 2	13, 334, 617		12, 973, 296	18. 6
うち職員給	10, 175, 023	7.8	9, 164, 482		-	-
扶助費	39, 596, 142	30. 3	11, 741, 042		11, 736, 050	16.8
公債費	12, 744, 026	9. 7	12, 253, 222		12, 253, 222	17. 6
元利償還金	12, 743, 788	9.7	12, 252, 984		12, 252, 984	17. 6
内うち元金	11, 752, 126	9.0	11, 315, 023		11, 315, 023	16. 2
		0.8				
訳しうち利子	991, 662		937, 961		937, 961	1. 3
一時借入金利子	238	0.0	238		238	0.0
その他の経費	46, 998, 526	35. 9	34, 222, 843		29, 532, 495	42. 3
物件費	16, 802, 505	12. 9	12, 741, 548		11, 670, 996	16. 7
維持補修費	1, 416, 142	1.1	1, 106, 093		1, 106, 093	1. 6
補助費等	12, 762, 874	9.8	10, 879, 688		8, 239, 855	11.8
うち一部事務組合負担金	3, 612, 254	2. 8	3, 574, 100		3, 403, 933	4. 9
繰出金	11, 597, 825	8.9	9, 404, 539		8, 515, 551	12. 2
積立金	1, 352, 997	1.0	20, 172		-	
投資・出資金・貸付金	3, 066, 183	2. 3	70, 803			
前年度繰上充用金	3, 000, 103	2. 3	70, 603		_	_
	10 010 100	100	0 050 000			
投資的経費計	16, 813, 409	12. 9	2, 858, 232			
うち人件費	389, 666	0.3	389, 666			
普通建設事業費	16, 657, 621	12. 7	2, 853, 098			
出 うち補助	6, 388, 392	4. 9	617, 633			
内しうち単独	7, 135, 722	5. 5	1, 784, 642			
訳が発展を表現しままでは、	155, 788	0. 1	5, 134			
失業対策事業費	55, 766	"-	-			
歳出合計	130, 741, 675	100.0	74, 409, 956			
	100, 741, 070	100.0	14, 403, 300			

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	131,764	130,651	1,113	869	2,978	144,975	
2 住宅新築資金等貸付事業特別会計	27	3	24	24	-	5	
3 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	230	88	142	142	-	542	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
。 飢◆⇒↓竿 (幼⇒↓)	122 021	120 742	1 270	1.025		145 500	

一般会計等(統計) 132,021 130,742 1,279 1,035 145,523 -※一般会計等(統計)は、各会計の相互間の繰入・線出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

,,,	//C 45 H I	.2 (4-011)			,,,,,,,
公営:	企業会計	等の財政	女状況(単	単位:百万F	円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	39,673	39,208	465	465	3,261	-	-	-	
2 介護保険事業特別会計	25,446	24,879	566	566	3,712	-	-	-	
3 後期高齢者医療事業特別会計	4,145	4,024	121	121	996	-	-	-	
4 市営駐車場事業特別会計	81	73	8	8	19	207	-	-	
5 競輪事業特別会計	16,539	15,975	565	565	-	-	-	-	
6 水道事業	4,623	3,890	733	4,130	34	8,713	26	-	法適用企業
7 下水道事業	6,545	6,193	352	1,669	2,072	62,565	20,332	-	法適用企業
8 農業集落排水事業	231	220	11	11	128	1,825	1,402	-	法非適用企業
9 特定地域生活排水処理事業	200	188	12	12	66	611	459	-	法非適用企業
10 卸売市場事業	325	315	10	10	103	808	409	-	法非適用企業
11 地方卸売市場事業	23	23	-	-	1	14	-	-	法非適用企業
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				7,557		74,743	22,628		

実質公債費比率 ((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
浮羽老人ホーム組合	162	118	44	44	-	-	-	
うきは久留米環境施設組合	1,239	1,126	114	114	-	323	121	
両筑衛生施設組合	243	154	89	89	-	-	-	
久留米市外三市町高等学校組合	381	344	37	37	-	-	-	
5 久留米広域市町村圏事務組合(一般会計)	35	32	3	3	-	-	-	
久留米広城市町村圏事務組合(ふるさと振興事業特別会計)	24	14	10	10	-	-	-	
7 久留米広城市町村園事務組合(小売救急医療支援事業特別会計)	35	33	2	2	10	-	-	
3 久留米広域市町村圏事務組合(広域消防特別会計)	4,855	4,557	298	296	-	2,666	1,910	
甘木·朝倉·三井環境施設組合	2,491	2,237	254	176	304	385	55	
福岡県自治振興組合(一般会計)	204	195	9	9	16	-	-	
福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)	66	66	-	-	-	-	-	
2 福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	247	205	42	42	53	-	-	
3 福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	758,744	730,814	27,930	27,930	-	-	-	
福岡県南広域水道企業団	3,969	3,450	520	2,231	-	8,702	-	
5 三井水道企業団	1,533	1,331	202	2,016	-	517	-	
6 山神水道企業団	545	512	32	1,299	-	2,321	-	
7								
8								
9								
0				·				
一部事務組合等		_		34,298		14,914	2,086	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	ヨ酸団体 からの 出資金	ヨ酸団体 からの 補助金	ヨ酸団体 からの 貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
1	久留米市開発公社	81	2,939	2	-	-	-	2,259	226	
2	久留米都市公園管理センター	▲ 12	604	3	64	-	-	-	-	
3	久留米市みどりの里づくり推進機構	9	123	20	35	-	-	-	-	
4	久留米地域地場産業振興センター	▲ 7	598	5	28	-	-	-	-	
5	久留米観光コンベンション国際交流協会	▲ 13	727	48	255	-	-	-	-	
6	久留米市生きがい健康づくり財団	▲ 2	169	15	62	-	-	-	-	
7	久留米都市開発ビル	2	126	20	-	-	-	-	-	
8	久留米ビジネスプラザ	8		301	22	-	-	_	-	
9	久留米リサーチ・パーク	33	1,970	467	162	-	-	-	-	
10	ハイマート久留米	3	656	253	16	-	-	-	-	
11	CRCCメディア 久留米・鳥栖広域情報	-		13	_	-	_	_		
13	ドリームスエフエム放送	_	-	21	_	_	_		_	
14	久留米市土地開発公社	0		7	29	_	1,097	_	_	
15	ス国が中土の別のなけ		2.10	•			1,007			
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51 52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										

平成29年度 福岡県久智米市

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。 ※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

責費負担の状況	将来負担

(3ヵ年平均)

公債費1	負担の状況					将来負担	旦の状況													
	実質公債費比率 (千	-円・%)											4	将来負担比率	(千円	·%)				
	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比			区	分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比		内訳	平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比
元利償泊	景 金	12,269,580	12,308,070	12,743,788	22.0	将来負担	坦額 一般会	計等に係	系る地方債の	現在高	144,592,266	143,060,112	145,522,929	251.0	PF	事業に係るもの	230,534	207,217	183,355	0.3
減債基:	金積立不足算定額	-	-	-	-		債務負	担行為に	こ基づく支出 [→]	定額	1,626,793	1,404,941	1,226,248	2.1	い	わゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
進満	期一括償還地方債に係る年度割相当額	66,667	66,667	66,667	0.1		公営企	業債等網	朵入見込額		21,977,369	22,253,263	22,628,317	39.0	国	営土地改良事業に係るもの	110,501	73,667	36,834	0.1
元公	営企業債の元利償還金口対する繰入金	1,666,992	1,650,510	1,636,531	2.8		組合等	負担等見	見込額		1,665,078	1,898,689	2,086,194	3.6	債森	林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
利僧組	合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	316,976	360,208	376,508	0.6		退職手	当負担見	見込額		15,240,084	15,244,303	15,230,631	26.3	負地	方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
還債	務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	373,623	134,914	204,694	0.4		設立法	人等の負	負債額等負担	見込額	332,328	260,578	234,916	0.4	担依	頼土地の買い戻しに係るもの	1,029,206	929,661	855,117	1.5
金 _	時借入金の利子	-	27	-	-		うち、健	全化法施行	·規則附則第三条	に係る負担見込む		-	-	-	行 為 社	会福祉法人の施設建設費に係るもの	12,750	10,200	7,650	0.0
	合計 (A)	14,693,838	14,520,396	15,028,188			連結実	質赤字額	項				-	-	損	失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	内訳	平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比		組合等	連結実質	5赤字額負担	見込額			-	-	引	き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
PF	I事業に係るもの	29,588	29,615	29,642	0.1		合計			(E	185,433,918	184,121,886	186,929,235		そ	の他上記に準ずるもの	243,802	184,196	143,292	0.2
い	わゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可1		能基金			20,796,794	20,455,068	19,867,130	34.3		下水道事業	19,905,854	20,193,372	20,332,270	35.1
唐 国	営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	267,853	50,821	45,673	0.1	財源等	^养 充当可	能特定制			25,284,163	24,768,399	24,928,140	43.0		農業集落排水事業	1,328,863	1,282,077	1,401,641	2.4
務地	方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-		基準財	政需要額	領算入見込額		126,830,585	126,994,309	126,721,854	218.6	企業債 繰入見	等 特定地域生活排水処理事業	326,211	362,024	458,798	0.8
負担社	会福祉法人の施設建設費に係るもの	2,856	2,805	2,754	0.0		合計			(F	7) 172,911,542	172,217,776	171,517,124		州木ノ、元	卸売市場事業	400,176	390,427	409,471	0.7
行損	失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担	旦比率((E)-	-(F)) / (((C)-(D)) ×	100	21.6	20.4	26.5			その他の会計	16,265	25,363	26,137	0.0
為引	き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-								•			地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
そ	の他上記に準ずるもの	66,212	45,775	121,767	0.2										公社	. 土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
利·	子補給に係るもの	7,114	5,898	4,858	0.0		健全化判断	断比率	平成29年	度 早期健	全化基準 財	政再生基準			三セク	等 地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
特定財法	原の額 (B)	2,471,593	2,689,841	2,692,115		9	実質赤字比	率		-	11.25	20.00	5			その他第三セクター等に係る将来負担額	332,328	260,578	234,916	0.4
標準財政	改規模 (C)	67,792,454	67,989,549	68,300,632		i	連結実質赤	字比率		-	16.25	30.00)	Ļ						
算入公仆	責費等の額 (D)	9,836,227	9,845,704	10,325,393		9	実質公債費	比率		3.6	25.0	35.0								
	(C)-(D)	57,956,227	58,143,845	57,975,239		*	将来負担比	率		26.5	350.0		1							
	/34 to rts					1 -							_							

3/13

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人(H30, 1, 1現在) 実 賞 赤 宇 比 率 302.673 人(H30.1.1現在) うち日本人 连禁事督未字比率 229 96 3.6 132, 020, 443 千円 将来負担比率 26.5 出栽類 130, 741, 675 千円 型 中核市 H26 中核市 H27 中核市 實収支 1 034 854 千円 H28 山林市 H29 山林市 68, 300, 632 千四 地方債現在高 145, 522, 929

● 当該団体値 類似団体内平均値 類似団体内の ■ 最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において 平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。

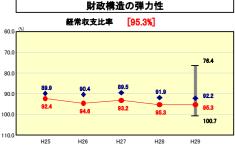
※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力 財政力指数 [0.66] 1.52 1.20 0.90 0.60 0.47 H25 H29

着似团体内槽位 0.51

市税を中心とした歳入確保対策の成果などにより、平成26年度以降回 復基調にあるが、平成29年度は前年度と同率となっている。市町村合併 前の0.72(H15)を念頭に置き、今後も継続して収納率向上対策に取り組



類似団体内順位

標の支比率の分析機

平成29年度は前年度と同率となっている。経常的支出に要した一般財 源は、人件費が減少した一方で、扶助費や公債費等が増加し、全体とし て増加しているが、歳入面において、地方交付税の減少があったもの の、市税等が増加し、全体で増加となっているため、相殺されたものと考 えられる。今後は経常経費の増加を最小限に抑えるとともに、市税等歳 入の確保に引き続き取り組む。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 「104.162円」



類似団体内順位 全国平均 福岡県平均 131.654 131,813

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析機

宮ノ陣クリーンセンターや美術館に要する経費など、物件費の増加要因 もあるが、行財政改革で一貫して取り組んできた人件費抑制の効果もあ り、類似団体の平均値をやや下回っている。今後は公の施設への指定管 理制度の更なる導入など民間活力の積極的な活用を行い、コストの低減 を図っていく。

平成29年度

28.5

37.6

164.4

福岡県久留米市



200.0

類似団体内順位

33.7

福岡県平均 78.8

類似団体平均を下回っているが、前年度と比較して悪化している。これ は、上津クリーンセンターの改修及び総合武道館の整備のための地方債 借入れに伴い、地方債現在高が増加したことが主な要因である。今後次 世代の負担を少しでも軽減できるよう、借入れの抑制などに努める。

公債費負担の状況

将来負担の状況

414



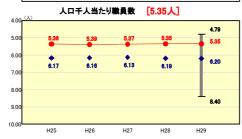
看似团体内偏位 12/48 全国平均

福岡県平均

実質公債費比率の分析権

概ね横ばいで推移し、類似団体の平均値を下回る結果となっている。今 後も、交付税措置のある地方債を中心とした借入れに努め、実質公債費 比率の上昇抑制に取り組む。

定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析機

平成29年度は平成28年度数値を引用。(職員数:平成28年度数値、人 口: 平成30年1月1日現在の人口) なお、平成29年度類似団体関係数値 (平均値、最大値及び最小値、順位)は、平成29年度の選定団体による もの。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位

全国市平均

ラスパイレス指数の分析機

平成29年度は平成28年度数値を引用。なお、平成29年度類似団体関係 数値(平均値、最大値及び最小値、順位)は、平成29年度の選定団体に よるもの。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

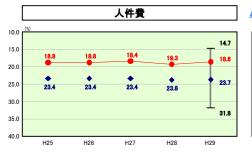
平成29年度

福岡県久留米市

経常収支比率の分析



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似团体内層位 全国平均 25.3

これまでの給与制度の見直しにより、人件費にかかる経常収 支比率は類似団体の平均よりも低くなっている。今後も人件 費については適切に管理していく。



扶助着の分析権

扶助費に係る経常収支比率は、類似団体の平均値を上回り、前 年度と比較して上昇している。主な要因としては、生活保護費や 保育所運営費の増加等があげられる。今後も、各制度に沿った 精度の高い資格審査等を実施し、適正な運用に努めていく。

全国平均



看似团体内槽位

28/48

公債費に係る経常収支比率は前年度とほぼ同等である。今後、 公共施設の更新等による影響なども見込まれるが、的確な地方 債の活用を図り、公債費負担の軽減に努める。

180

18 R



全国平均

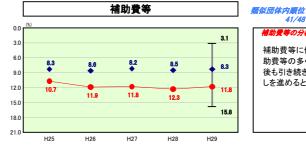
137

10.0

12.7

75.5

物件費に係る経常収支比率は類似団体の平均値を上回ってお り、前年度と比較して上昇している。その要因としては、宮ノ陣ク リーンセンターや美術館に要する経費の増加などがあげられる。 今後も行財政改革推進計画に基づき民営化・民間委託などを推 進し、効率的な行政運営を進めていく。



補助費等に係る経常収支比率は類似団体の平均値を上回る。補 助費等の多くは各種団体や外郭団体への補助金であるため、今 後も引き続き行財政改革推進計画に基づき、補助金事業の見直 しを進めるとともに、外郭団体等の経営健全化を推進していく。

全国平均



その他に係る経常収支比率は類似団体の平均値を上回る。その 他は、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業 等の特別会計への繰出金が主な内容である。特別会計に関して は、独立採算の基本原則を踏まえて、保険料収納率の向上対策 を強化するなど歳入の確保に努めるとともに、一層の経費節減に 努め、一般会計から繰出金の縮減に取り組む。

全国平均



22/48 公債費以外の分析機

物件費、扶助費、補助費等において類似団体の平均値を上回っ ている。前述した取り組み等を実施しつつ、効果的な財政運営に 努めていく。

全国平均

● 当該団体値

類似団体内平均値

類似団体内の

▲ 最大値及び最小値

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析 人口1人当たり決算額の推移 → 当該団体値 (円) ◆ 類似団体内平均値 90,000 類似団体内の 最大値及び最小値 79,293 80,000 70,000 61,106 60,765 61,185 58,658 60,000 60,704 57,683 50,000 49,163

H25

人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	頁
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	14, 589, 572	47, 607	57, 800	▲ 17.6
賃金(物件費)	1, 890, 809	6, 170	2, 573	139. 8
一部事務組合負担金(補助費等)	2, 305, 390	7, 523	1, 586	374. 3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	10, 673	35	532	▲ 93.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	2, 627	9	18	▲ 50.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	743, 814	2, 427	1, 833	32. 4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	389, 666	1, 272	1, 281	▲ 0.7
▲退職金	▲ 1, 276, 376	▲ 4, 165	▲ 4, 437	▲ 6.1
合計	18, 656, 175	60, 876	61, 185	▲ 0.5

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5. 35	6. 20	▲ 0.85
ラスパイレス指数	100. 1	100. 2	▲ 0.1

H26 (注)人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

H27

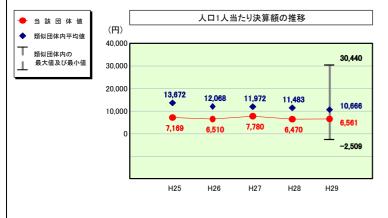
H28

H29

(注)参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

40,000

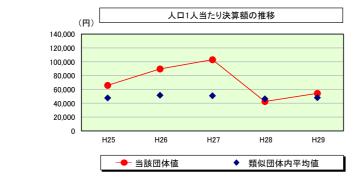


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	12, 743, 788	41, 584	37, 891	9. 7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	66, 667	218	103	111. 7
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1, 636, 531	5, 340	9, 138	▲ 41.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	376, 508	1, 229	348	253. 2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	204, 694	668	851	▲ 21.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 2, 692, 115	▲ 8, 785	▲ 8, 418	4. 4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 10, 325, 393	▲ 33,692	▲ 29, 250	15. 2
合計	2, 010, 680	6, 561	10, 666	
※正は20年度中に主味社会はした団体で、会体前の団体でして決策に基づ	/ 中壁八佳弗レッナ	竹山 レ ナハ たい日	はにへいてけ だこ	こった主記しかい

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



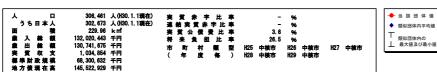
普通建設事業費

		当該団体決算額	人口1人当たり決算額				
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)
H25		20, 154, 286	65, 938	11.0	47, 677	14. 3	▲ 3.3
	うち単独分	7, 630, 535	24, 964	▲ 8.1	23, 360	2. 7	▲ 10.8
H26		27, 454, 983	89, 671	36. 0	51, 613	8. 3	27. 7
	うち単独分	12, 456, 151	40, 683	63. 0	25, 872	10. 8	52. 2
H27		31, 593, 111	103, 010	14. 9	50, 880	▲ 1.4	16. 3
	うち単独分	15, 175, 272	49, 479	21. 6	27, 819	7. 5	
H28		13, 049, 457	42, 534	▲ 58. 7	46, 395	▲ 8.8	▲ 49. 9
	うち単独分	5, 250, 252	17, 113	▲ 65.4	26, 304	▲ 5.4	▲ 60.0
H29		16, 657, 621	54, 355	27. 8	48, 088	3. 6	24. 2
	うち単独分	7, 135, 722	23, 284	36. 1	25, 183	▲ 4.3	40. 4
過去5年間平均		21, 781, 892	71, 102	6. 2	48, 931	3. 2	3. 0
	うち単独分	9, 529, 586	31, 105	9. 4	25, 708	2. 3	7. 1

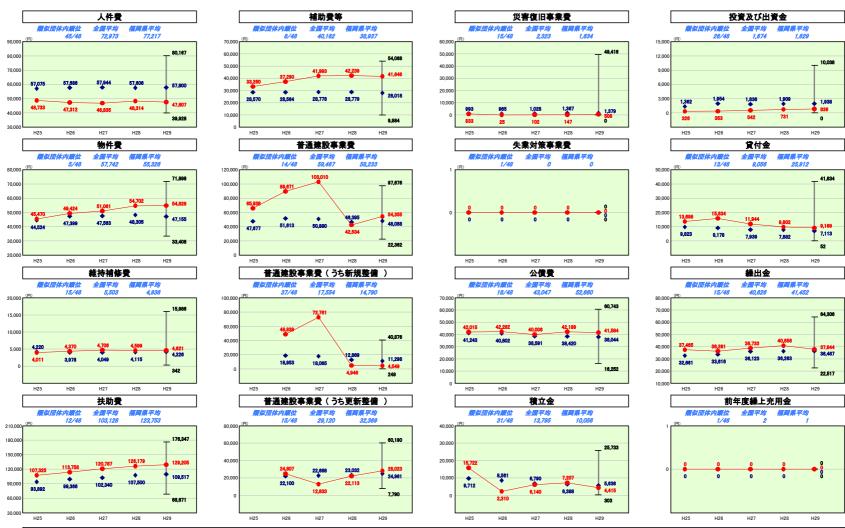
(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成29年度

福岡県久留米市

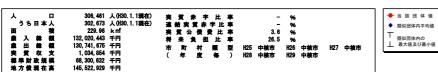


- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別蔵出の分析機

普通建設事業費について、上津クリーンセンターの改修や総合武道館等の整備に伴い増加し、類似団体平均を上回る結果となっている。 扶助費の増については、保育所運営費や障害児通所支援給付費などの経費の増加が主な要因となっている。



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別農出の分析機

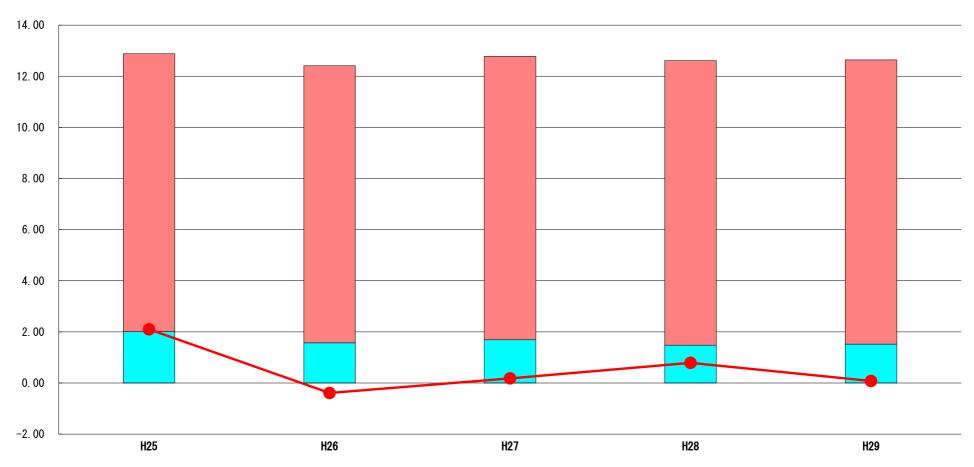
衛生費は、住民一人当たり34,197円で増加しており、上津クリーンセンターの改修にかかる経費の増加がその主な要因である。 農林水産業費は、住民一人当たり12,238円で増加しており、高産振興総合対策事業にかかる経費の増加がその主な要因である。 教育費は、住民一人当たり51,174円で増加しており、総合武道館整備や小学校校舎改築にかかる経費の増加がその主な要因である。 総務費は、住民一人当たり35,063円で減少しており、返礼品の見直し等によるふるさと納税にかかる経費の減少がその主な要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成29年度

福岡県久留米市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分 年度	H25	H26	H27	H28	H29
財政調整基金残高	10. 87	10. 84	11.09	11. 13	11. 12
実質収支額	2. 01	1. 57	1. 69	1. 48	1. 52
── 実質単年度収支	2. 10	▲ 0.39	0. 18	0. 79	0. 08

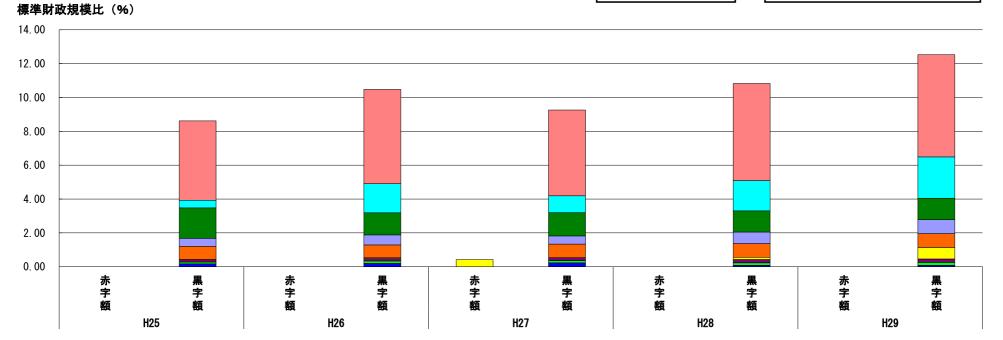
分析欄

実質収支比率は前年度と比較して減少している。その要因としては、平成29年度は地方債繰上償還がなかったことがあげられる(平成28年度:635百万円)。なお、財政調整基金残高は、適切な財源の確保と歳出の精査により、取崩しを回避しており、前年度とほぼ同額を維持している。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

平成29年度

福岡県久留米市



標準財政規模比(%)

年度 会計	H25	H26	H27	H28	H29
水道事業	4. 69	5. 57	5. 07	5. 74	6. 04
下水道事業	0. 45	1. 72	0. 99	1. 79	2. 44
一般会計	1. 80	1. 31	1. 38	1. 25	1. 27
介護保険事業特別会計	0. 47	0. 59	0. 48	0. 68	0. 82
競輪事業特別会計	0. 78	0. 76	0. 80	0. 81	0. 82
国民健康保険事業特別会計	0. 02	0. 04	▲ 0.43	0. 13	0. 68
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	0. 13	0. 15	0. 17	0. 20	0. 20
後期高齢者医療事業特別会計	0. 11	0. 14	0. 14	0. 14	0. 17
その他会計(赤字)		-	-	-	-
その他会計(黒字)	0. 17	0. 20	0. 23	0.09	0.09

分析欄

平成29年度は、連結実質赤字比率はない。

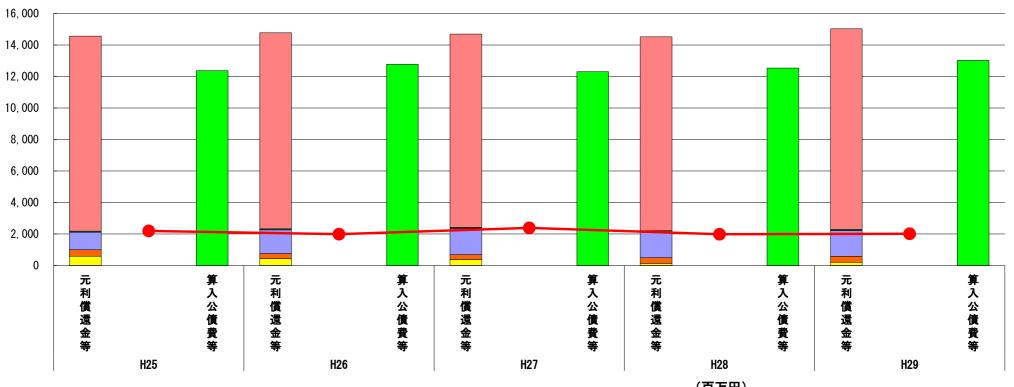
[※]平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

平成29年度

福岡県久留米市

(百万円)



						(日万円)
分子の構造	年度	H25	H26	H27	H28	H29
	元利償還金	12, 382	12, 445	12, 270	12, 308	12, 744
元利償還金等(A)	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	_
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	67	67	67	67	67
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1, 114	1, 502	1, 667	1, 651	1, 637
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	414	325	317	360	377
	債務負担行為に基づく支出額	586	434	374	135	205
	一時借入金の利子	-	0	-	0	_
算入公債費等(B)	算入公債費等	12, 371	12, 780	12, 308	12, 536	13, 017
(A) — (B)	━━ 実質公債費比率の分子	2, 192	1, 993	2, 387	1, 985	2, 013

分析欄

実質公債比率(3ヵ年平均)は、3.6%と前年度と同等であるが、単年度でみると上昇している(平成28年度:3.414%、平成29年度:3.468%)。これは、元利償還金の増や公債費に準じる債務負担行為に係るものの増によるものである。

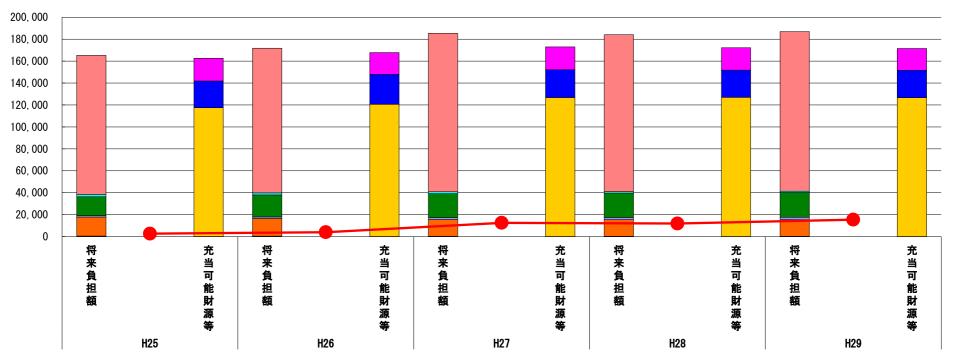
[※]平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

平成29年度

福岡県久留米市

(百万円)



1	ᆂ	ᆂ	Ш	•
١.	ᆸ	73	п	4

分子の構造	年度	H25	H26	H27	H28	H29
	一般会計等に係る地方債の現在高	126, 984	131, 845	144, 592	143, 060	145, 523
	債務負担行為に基づく支出予定額	1, 958	1, 873	1, 627	1, 405	1, 226
	公営企業債等繰入見込額	17, 242	20, 102	21, 977	22, 253	22, 628
	組合等負担等見込額	1, 265	1, 468	1, 665	1, 899	2, 086
将来負担額(A)	退職手当負担見込額	17, 341	16, 056	15, 240	15, 244	15, 231
	設立法人等の負債額等負担見込額	483	393	332	261	235
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	_
	連結実質赤字額	-	-	-	-	_
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	_
	充当可能基金	20, 740	19, 897	20, 797	20, 455	19, 867
充当可能財源等(B)	充当可能特定歳入	24, 378	27, 214	25, 284	24, 768	24, 928
	基準財政需要額算入見込額	117, 476	120, 656	126, 831	126, 994	126, 722
(A) - (B)	将来負担比率の分子	2, 679	3, 972	12, 522	11, 904	15, 412

分析欄

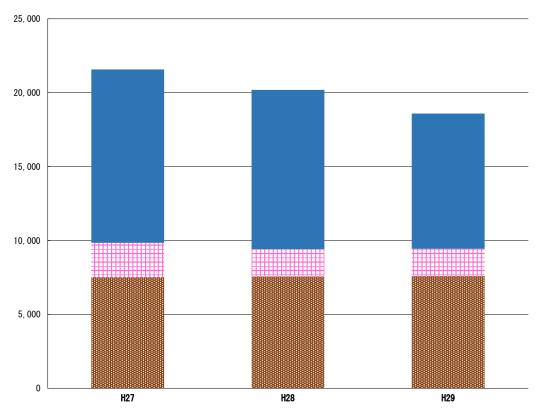
悪化の主な要因としては、上津クリーンセンターの改修及び総合武道館の整備のための地方債借入れに伴い、地方債現在高が増加したことが挙げられる。

今後も事業実施の適正化を図り、財政の健全化 に努める。

[※]平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高(東日本大震災分を含む)に係る経年分析(市町村)

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H27	H28	H29
	財政調整基金	7, 518	7, 565	7, 592
	減債基金	2, 320	1, 836	1, 844
	その他特定目的基金	11, 735	10, 787	9, 153
	地域・生活振興基金	2, 735	2, 752	2, 758
	退職手当基金	1, 670	1, 530	1, 280
	振興基金	2, 735	2, 217	1, 276
	ふるさと久留米応援基金	1, 206	1, 448	826
	美術振興基金	614	520	516
	基金残高合計	21, 573	20, 189	18, 589

平成29年度

福岡県久留米市

基金全体

(増減理由)

ふるさと久留米応援基金(取崩額:1,660百万円)や振興基金(取崩額:941百万)など特定目的の基金を事業の財源として取り崩したため、基金残高は減少となった。

(今後の方針)

決算時点での取り崩し額が極めて少なくなるよう、予算執行においては創意工夫を図り、事務事業の経費節減に努める。

財政調整基金

(増減理由)

基金運用益の積立により、残高は微増となっている。

(今後の方針)

決算時点での取り崩し額が極めて少なくなるよう、予算執行においては創意工夫を図り、事務事業の経費節減に努める。

減債基金

(増減理由)

基金運用益の積立により、残高は微増となっている。

今後の方針

決算時点での取り崩し額が極めて少なくなるよう、予算執行においては創意工夫を図り、事務事業の経費節減に努める。

その他特定目的基金

(基金の使途)

ふるさと久留米応援基金: 寄附者が選択した、①こども生き生き応援事業、②歴史継承・芸術の推進事業、③健康・福祉事業、 ④花と緑のまちづくり事業、⑤祭・観光振興事業、⑥市長おまかせコースに対応する事業に充当する。

振興基金:合併に伴い市が策定した「新市建設計画」に基づいて行われる、道路をはじめとする都市施設などのハード面の整備と、施設を利用して展開する事業、情報提供、人材育成などのソフト面の整備にかかる事業、その他地域振興に係る事業に ちく充当する。

(増減理由)

ふるさと久留米応援基金(取崩額:1,660百万円)や振興基金(取崩額:941百万)などを事業の財源として取り崩したため、残高は減少となった。

(今後の方針)

ふるさと久留米応援基金: 今後も寄附額を基金へ積み立て、必要に応じて取り崩しを行い、それぞれのメニューに関連する事業へ充当する。

振興基金:今後も事業充当を実施し、平成31年度末までに全て取り崩す予定。